



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. 231

第4回 定例会

再生紙を使用しています



平成21年 新年名刺交換会

平成20年第4回定例会 会議のあらまし

平成20年第4回定例会は、12月3日から12月17日までの15日間で開会しました。
今定例会では、区長から提出された平成20年度一般会計補正予算案など、議案29件、報告1件、議員提出議案4件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。
結果については、本文記載のとおりです。

平成20年度補正予算原案を可決

区長が提出した平成20年度一般会計補正予算(第4号)、「国民健康保険特別会計補正予算(第2号)」、「後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)」の3会計補正予算案は、原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案を可決

その他の区長提出議案26件は原案のとおり可決しました。

議員提出議案4件を可決

- 足立区議会会議規則の一部を改正する規則
- 「(仮称)協同労働の協同組合法」の早期制定を求める意見書
- 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書
- 年金制度の改善を求める意見書

は全会一致により可決し、意見書は関係機関に提出しました。

請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情は、採択1件、不採択6件、撤回1件で、他21件及び新規付託1件については、継続して審査することに決定しました。

主な内容

- 区政を問う(各会派代表・一般質問)……………2頁
- 議決結果・報告……………6頁
- みなさんからの請願・陳情……………6頁
- 意見の分かれた案件……………6頁
- 議会を傍聴してみませんか……………6頁
- 今定例会で可決した意見書(主文)……………7頁
- 委員会活動……………7頁
- 東日本旅客鉄道株式会社及び東京地下鉄株式会社へ要望書を提出……………8頁
- 平成20年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧……………8頁

新年名刺交換会

1月6日(火)、庁舎ホールにて行われました。(撮影 足立区議会写真部)

「議員(候補者等を含む。)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則を以って禁止されています。」

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。

また、個人に対して、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。

なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚祝い・香典があります。

区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各会派を代表する11名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

代表・一般質問を平成20年12月3日、4日、5日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

問

足立区議会自由民主党

誇れる街 足立区を!!



自由民主党
古性 重則 議員

緊急経済対策と定額給付金はどのように行うのか

【問】 中小・零細企業の経営状況をどう把握し、どのような緊急経済対策を行うのか

また、定額給付金は、どこがどのような体制で行い、財源はどうするのか

【産業経済】 「中小企業の景況調査」や、事業所を訪問したマッチングクリエイターから、定期的に報告を受けている。

そして、「足立区緊急経済対策会議」を設置し、緊急対策の取りまとめを進めている。

【区長】 対象は約30万世帯であり、申請書を郵送でやり取りし、口座振込により給付する。区民部が中心となり、全庁の協力体制により処理していく。経費は、給付金が約97億円、事務費は約4億円で、全額国庫補助金で交付されると考えている。

各大学と連携するためプロジェクトチームの設置が必要だ

【問】 各大学の開設作業は、計画どおり進んでいるのか

また、大学と地域、あるいは地域産業との連携を進めるため、プロジェクトチームを設置して

取り組むべきと思うがどうか

【政策経営】 開設準備は、着実に進んでいると伺っている。また、地域と大学との連携は、各大学と市内プロジェクトチームとの連携会議を設置し検討している。今後は、大学間の連携にも取り組むとともに、地域と大学との連携を深めていきたい。自転車によるエコなまちづくりを進めるべきだ



【問】 日本一地球にやさしいまちを目指す当区としては、「自転車都市宣言」をして、車を使わなくても快適に暮らせるまちづくりを進めるべきではないか

【土木】 これまで、西新井駅西口等において、歩道と自転車道を分離した整備を行ってきた。来年度から、総合交通計画の策定作業に入るので、自転車利用等による快適で環境にやさし

いまちの実現を目指していく。介護職員の人材確保のため区営住宅等の優先入居を行うべきだ

【問】 介護職員の確保のため、区内介護施設に勤務する職員に、区営住宅の優先入居等をすべきではないか

【福祉】 公営住宅法等で入居条件が定められており、優先入居の実現が困難となっている。今後、地元割当と同様の優先枠確保について、関係所管と連携し、都に働きかけていく。都営住宅を区の資産として活用するため移管を検討すべきだ

【問】 都営住宅を区に移管できれば、建替え時の余剰地の活用等が可能となり、公共施設再配置の対象に加えれば、適切な配置を実現できる。

そこで、都営住宅の移管を検討すべきと考えるがどうか

【都市整備】 移管後20年間の用途制限等の問題があり、移管を停止している。制約を緩和するよう都に要望しており、都でも検討していると聞く。区では、移管を受けた場合の課題を整理しており、公共施設再編との関係は、区内で検討していく。

【問】 区内農家は、減農薬等にも積極的に、農作物の安全安心な供給に尽力している。

頑張っている農家を支援し、農地を維持保全していくための対策を何と考えているのか

【産業経済】 平成17年に「あだち都市農地振興プラン」を策定

した。農業委員会等と連携し農地の適正な管理を維持していく。

また、相続時に農地の減少が多く、当区を含む都内自治体が多く、当区を含む都内自治体が多い。都市農地保全推進自治体協議会」を設立した。協議会と連携し、農地の保全に努めていく。

【問】 太陽光発電システムの設置費用の回収見込みはどのくらいか

【問】 太陽光発電システムの助成を国や都が始めた場合の、設置費用回収見込みについて伺う

また、事業者に対し、コストに対するモデルケースを示さざるべきと考えるがどうか

【環境】 一般的に3Wh設置の場合、区の助成だけでは回収に17年程度要するが、国、都、区それぞれが助成すると、最短で13年程度で回収可能である。

なお、事業者のホームページでは、設置費用のシミュレーションが可能であり、これを積極的に活用していきたい。

【問】 学童保育事業を「あだちキッズぱれっと」事業は、地域区民との協働事業であり、地域資源等の共通の課題に直面していることから、相互に連携・協力していかなければならない。

そのため、学校施設外で行われる学童保育事業を「あだちキッズぱれっと」事業に組み入れる



べきと考えるがどうか

【区民】 機能分担や地域特性を踏まえ、地域の実情に合わせた連携・協力が必要であり、一緒に校庭遊びを行う等、互いの連携を始めていく。

様々な家庭環境やニーズをもった児童が、放課後事業を適切に選択し、安全に過ごせるよう総合的な対策を推進していく。

【問】 少子高齢社会に伴う行政需要の拡大と財政負担は、今後厳しさを増す。今、何を優先すべきかは重点プロジェクト推進戦略において明らかであるが、大事なことは、それをどう担保するかである。区長はどう考え、実行するのか

【区長】 財政的な裏づけは、中期財政計画を4年ごとに見直し、行政需要と歳出予測、財源の予測を厳密に行っていく。

今後、施設更新にかかる財政圧力の軽減化等を図りつつ、重点プロジェクトを推進していく。税金等を負担する層が、負担を軽減できる施策が必要だ

【問】 社会保障費は、若年者層から高齢者層への富の移転が前提であり、税金等を負担する層が、その負担を受容できる施策が不可欠である。基金や信託等、目に見えない保障を行い、将来受給する時に、安心して生活できるようにすべきと思うがどうか

【政策経営】 スウェーデンでは



自由民主党
長塩 英治 議員

縮小化する時代に 足立区の継続的な発展を!

国民一人ひとりに負担と将来の受給サービスを明確に示し、高負担高福祉を実現している。基金等の積み立て方式は、必要に応じ国に要望していくが、区民、議会でも、真剣な議論がなされなければならない。

区役所の組織風土やトップマネジメントをどう考えるのか

【問】 今後も少数精鋭で仕事を進めていくには、強い絆で結ばれた力強い組織にしていかなければならない。区長は、区役所の組織風土について、どう把握し理解しているのか

また、組織経営面でのトップマネジメントについて、区長の考えを伺う。

【区長】 20年以上にわたる構造改革の取り組みにより、自律的

【問】 20年以上にわたる構造改革の取り組みにより、自律的

【問】 20年以上にわたる構造改革の取り組みにより、自律的

【問】 20年以上にわたる構造改革の取り組みにより、自律的



代表・一般質問

区政を



本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

【問】「足立区構造改革戦略」

に経営改革を進める組織風土が定着していると感じている。また、仕事を成すのは「人」である。今後とも不断の努力で、職員との意見交換や議論を幅広く行い、確固たる信頼に支えられた組織経営を進めていきたい。窓口や情報の一元化をどのように考えるのか

【問】総合ボランティアセンターは福祉部、協働推進課等は政策



自由民主党
田中 章雄 議員

真の行政改革の推進を！

区長はこれまでの行政改革をどう評価するのか

【問】区には20数年にわたって培ってきた改革の風土がある。しかし、今後は、より厳しい行政環境を前提にしなければならぬ。そのため、これまで進めてきた行政改革の原点を思い出し、新たに再構築すべきである。区長は、これまでの行政改革を、どう評価するのか

【問】「足立区構造改革戦略」

経営部が所管のため、地域活動に取り組みたい方には、わかりにくい。窓口や情報の一元化をどう考えるのか

【政策経営】NPO活動とボランティア活動は、社会貢献という精神は共通するものの、事業の収益性等、異なる面も少なくない。この違いに即した窓口を用意した上で、必要な情報提供については一元化を図っていく。

足立区議会公明党

経済危機に対する区民生活向上と区内産業を支える緊急対策を！



公明党
瀧上 隆 議員

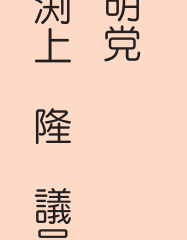
【問】「足立区構造改革戦略」

【問】区には20数年にわたって培ってきた改革の風土がある。しかし、今後は、より厳しい行政環境を前提にしなければならぬ。そのため、これまで進めてきた行政改革の原点を思い出し、新たに再構築すべきである。区長は、これまでの行政改革を、どう評価するのか

【問】総合ボランティアセンターは福祉部、協働推進課等は政策

足立区議会公明党

経済危機に対する区民生活向上と区内産業を支える緊急対策を！



公明党
瀧上 隆 議員

【問】「足立区構造改革戦略」

【問】区には20数年にわたって培ってきた改革の風土がある。しかし、今後は、より厳しい行政環境を前提にしなければならぬ。そのため、これまで進めてきた行政改革の原点を思い出し、新たに再構築すべきである。区長は、これまでの行政改革を、どう評価するのか

【問】総合ボランティアセンターは福祉部、協働推進課等は政策



【問】「足立区構造改革戦略」

【問】「足立区構造改革戦略」

【問】区には20数年にわたって培ってきた改革の風土がある。しかし、今後は、より厳しい行政環境を前提にしなければならぬ。そのため、これまで進めてきた行政改革の原点を思い出し、新たに再構築すべきである。区長は、これまでの行政改革を、どう評価するのか

【問】総合ボランティアセンターは福祉部、協働推進課等は政策

【問】「足立区構造改革戦略」

【問】区には20数年にわたって培ってきた改革の風土がある。しかし、今後は、より厳しい行政環境を前提にしなければならぬ。そのため、これまで進めてきた行政改革の原点を思い出し、新たに再構築すべきである。区長は、これまでの行政改革を、どう評価するのか

【問】総合ボランティアセンターは福祉部、協働推進課等は政策

【問】「足立区構造改革戦略」

【問】区には20数年にわたって培ってきた改革の風土がある。しかし、今後は、より厳しい行政環境を前提にしなければならぬ。そのため、これまで進めてきた行政改革の原点を思い出し、新たに再構築すべきである。区長は、これまでの行政改革を、どう評価するのか

【問】総合ボランティアセンターは福祉部、協働推進課等は政策

【問】「足立区構造改革戦略」

【問】区には20数年にわたって培ってきた改革の風土がある。しかし、今後は、より厳しい行政環境を前提にしなければならぬ。そのため、これまで進めてきた行政改革の原点を思い出し、新たに再構築すべきである。区長は、これまでの行政改革を、どう評価するのか

【問】総合ボランティアセンターは福祉部、協働推進課等は政策

防犯・治安対策について 花畑団地再生事業について



公明党
長井 まさのり 議員

日暮里・舎人ライナー沿線の安全対策を問う

【問】沿線各駅は職員が無配置であるため、我が党は沿線の防犯対策をいち早く推進し、平成20年7月に1万2千380名分の署名と共に都知事へ要望書を提出した。その後の状況はどうか。

また、区はこれまでの実態を把握し、都にどう働きかけてきたのか、今後の見通しも伺う。

【土木】開業以来、都交通局に対して防犯対策を強く要望してきたが、駅の死角部分に防犯ミラー設置を検討すると伺っている。早期設置に向け、具体的な場所等を要望していく。

六町・青井駅前に交番の設置を【問】平成19年の第4回定例会でも要望したが、地域住民は六町駅前の交番設置を待ち望んでいる。青井駅前の交番設置も含め、区の対応及び設置権者である都の見解を伺う。



【危機管理】警視庁及び所轄の

域住民の声を伝え、今後も引き続き強く要望していく。

花畑団地の再生を図るべき

【問】花畑団地の再生事業には様々な課題がある。区は、住民の切実な声を最大限に尊重し、地域のまちづくりを考える上で、URには住民への丁寧な対応を求める等すべきと思うが、区の考えを伺う。

【都市整備】居住者及び地域住民の意向把握に努め、団地内の居住環境の向上にとどまらず、周辺地域のまちづくりにも貢献できる事業に誘導していく。

高齢者施策の充実を！



公明党
きじま けい 議員

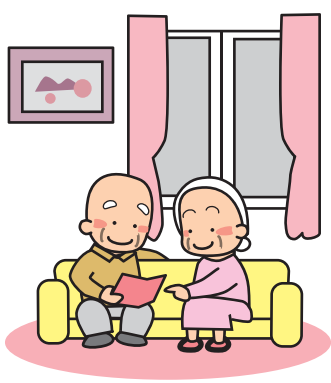
介護家族への支援策を求める

【問】「足立区高齢者等実態調査報告書」によると、区民が最も必要とする高齢者施策は「介護家族への支援」であるが、区はどう対応していくのか。

また、高齢者・介護家族に対し、24時間対応の電話相談を行うべきと思うがどうか。

【福祉】介護されている方が苦勞されていることは十分認識している。少しでも介護家族の負担を軽減するため、介護教室の開催や、やすらぎ支援員の派遣等の家族支援策を充実していく。

また、24時間対応の電話相談については、費用対効果を踏まえ検討していく。



高齢者向け行政サービス情報の周知徹底を図るべき

【問】当区には高齢者向けの施策が多くあるが、なかなか区民に知られていない。他自治体では「シルバー手帳」「高齢者のしおり」の作成等、工夫しながら周知を図っている。当区でも確実に各高齢者へ情報が伝わる仕組みを考えてはどうか。

【福祉】65歳になった方には介護保険証が交付されるので、この機会を捉えて、高齢者向けの一般施策のリーフレットも送付するよう検討していく。

区内のバス停に上屋・ベンチを設置せよ

【問】区民から、バス停に上屋

景気悪化から緊急に 区民の暮らし・雇用を守る 施策の実現を求める



日本共産党
浅子 けい子 議員

くらしを支える緊急施策を実施せよ

【問】総合的経済対策を推進する対策本部を、区長を本部長とし立ち上げるべきではないか。

また、福祉・教育・土木等の公共工事等を前倒しで実施する考えはないか。

【産業経済】平成20年11月18日に、産業経済部長を議長として足立区緊急経済対策会議を設置した。当然区長とは、課題認識を常に共有していく。

また、ご提案の内容について

も真摯に検討していく。

【福祉】第3期給付費の最終見

やベンチを設置してほしいとの要望を頂く。病院や公共施設等付近のバス停に、事業者と協議して順次設置してはどうか。

【土木】病院や公共施設等、利用者が多いバス停を優先して上屋・ベンチを設置するよう、バス事業者に強く要請していく。

日本共産党足立区議団

また、軽減対象者には、制度の利用について勧奨している。施設の報酬は、安定経営を行える報酬体系となるよう、すでに都を通じ、国に要望している。(株)足立コミュニケーション・アーツの株主と説明せよ

【問】(株)足立コミュニケーション・アーツの解散は、これまで投入した区民の税金はなんであったのかという疑念を残す。しかも、株主の株買取希望に因應するため補正予算まで組み、税を投入する必要があるのであるのか。

また、区立第十六中学校跡地の利用について、住民の声に耳を傾け、要望を取り入れた計画にすべきと思うがどうか。

【子ども】 早急に認証保育所の開設が実現するよう努力する。また、学童保育室は、大規模開発による影響等を検証しながら、増設等を含め検討していく。

【資産管理】 北千住駅東口周辺地区まちづくり連絡会等を通じて意見を伺っており、進捗状況を踏まえつつ、地域特性を活かした跡利用の検討を進めていく。

【政策経営】この会社は、文化芸術劇場を民間手法で運営するため設立された。その後、指定

なお、パブリックコメント等も十分踏まえ、地域保健福祉推進協議会から答申をいただき、第4期保険料を決定していく。

【問】障害者の真の自立を妨げる応益負担について、国に撤回を求めるべきではないか。

また、負担軽減対象者全員が軽減を受けられるよう、積極的に支援すべきと思うがどうか。さらに、障害者施設の報酬を日額制から月額制に戻すよう国に求めるべきと思うがどうか。

地域医療崩壊から区民を守れ！



日本共産党
ぬかが 和子 議員

育英資金を現状に合うよう見直すべきである

【問】区の計画では、低所得者世帯の高校進学率が低いことを直視し、高校進学等の支援強化をするとしている。

区育英資金について、募集期間、入学準備金の上限額等、見

管理者制度の導入により、区が関与する意義が失われてきた。株主に対する責任として、株の買取希望に因應する必要があると考え、補正予算を計上した。北千住駅東側地域のまちづくりを問う

【問】 北千住駅周辺の保育園・学童保育室の増設計画を確実・早急に進めるべきと思うがどうか。

また、区立第十六中学校跡地の利用について、住民の声に耳を傾け、要望を取り入れた計画にすべきと思うがどうか。

【子ども】 早急に認証保育所の開設が実現するよう努力する。また、学童保育室は、大規模開発による影響等を検証しながら、増設等を含め検討していく。

【資産管理】 北千住駅東口周辺地区まちづくり連絡会等を通じて意見を伺っており、進捗状況を踏まえつつ、地域特性を活かした跡利用の検討を進めていく。

また、負担軽減対象者全員が軽減を受けられるよう、積極的に支援すべきと思うがどうか。さらに、障害者施設の報酬を日額制から月額制に戻すよう国に求めるべきと思うがどうか。

【福祉】 応益負担の撤回を国に求めることは考えていない。

また、ご提案の内容についても真摯に検討していく。

【問】 第一号被保険者から負担割合を超えて徴収した保険料は、2年間で23億円以上に及ぶ。保険料の値上げは行わず、値下げも検討すべきと思うがどうか。

【福祉】 第3期給付費の最終見

また、負担軽減対象者全員が軽減を受けられるよう、積極的に支援すべきと思うがどうか。さらに、障害者施設の報酬を日額制から月額制に戻すよう国に求めるべきと思うがどうか。

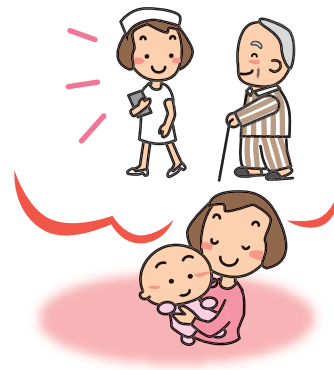
【福祉】 応益負担の撤回を国に求めることは考えていない。

直すべきではないか。【学校教育】経済状況や償還金の負担、他の奨学金等の動向、さらに基金残高を総合的に考慮し、必要な方に、より利用しやすい育英資金となるよう、引き続き検討していく。医師・看護師不足対策に積極的

に取り組むべきである

【問】 中小の病院が多い足立区では、看護師不足が一層深刻化している。看護の人材不足対策、再就労支援等に積極的に取り組むべきではないか。

また、院内保育所の整備・充実に取り組むべきではないか。



【衛生】 都はナースプラザを拠点に就業相談等を行っており、区内に平成22年度開校の帝京科学大学に看護学科が設置される。これらの取り組みに協力し、区

できることをやっていきたい。

【子ども】 都と連携した支援を行うとともに、一時保育等の子育て支援に関する情報の提供にも努めていく。

【問】 ふるさと納税制度が始まったが、当区も積極的に取り組むべきではないか。

【問】 区は、療養病床削減の受け皿について、24時間往診が可能な在宅療養支援診療所が中心となる」と答弁したが、それは「行き場のない退院者」を支えられない。施設整備とともに、在宅医療ネットワークづくりを医療機関と連携し行うべきと思うがどうか。

【衛生】 今年度から、豊島区と墨田区で、都が医師会に委託し、「在宅医療のネットワークづくり」モデル事業を実施している。その動向を見ながら研究していく

足立区議会民主党

女性支援施策を進めよ



民主党
鈴木 あきよし 議員

女性区長だからこそ女性支援施策を進めるべきではないか

【問】 女性ならではの視点を生かした区政運営を期待している区民も多い。もっと女性支援につながる施策を進めて欲しいと思うがどうか。

【区長】 都議を志した理由の一つは、警察時代に、育児に対す

る施策が伴わず辞めていく同僚等を見ながら、女性が価値観に心じた、人生をまっとうできる社会のしくみを作っていくかなくてはと考えたことである。

それ以来、状況は改善されてはいるが、課題が多いことは十分に認識しており、区政運営の中で、必要な女性支援を行って

いきたい。

【問】 広くジェネリック医薬品を使用してもらうよう、キャンペーン月間等定めてはどうか。

【問】 ジェネリック医薬品は、厚生労働省において使用促進に取り組んでいる。区も、足立区医師会、足立区薬剤師会の意見を伺い、キャンペーン等による普及・啓発を検討していく。



【問】 医師、看護師、介護福祉士が、出産等によりその職を一度離れるケースが多いが、保育園や学童の申請に、区内事業所勤務等を条件とし、入園等基準指数をプラスしてはどうか。

【問】 残土プラント「土づくりの里」について、住民側から最終操業時期を求めても、都下水道局は暫定的利用としか回答しないが、区はこの問題について静観しているのか。

【都市整備】 当該施設のあり方を協議する「都区連絡会」において、協議を重ねながら、課題解決に向け努力していく。

NPOの活性化について 生活保護について



民主党
おべら 修平 議員



NPOの活性化を！

【問】 20代、30代の若い世代や子育て世代がNPOを立ち上げ、若い世代の雇用を創出し、地域の活性化につながるよう、プロジェクトを立ち上げてはどうか。

【問】 ケースワーカーを国基準である一人当たり80世帯となるまで増やすと同時に、専門職員の増や経験豊かな中堅幹部職員を配置し、多重債務・アルコール依存等複雑な問題解決のための支援体制が必要ではないか。

【問】 平成20年1月、副区長のうち的一名が辞任したが、区長は、区内紙のインタビューで、「必ずしも二人必要だと思っていない」と発言している。

無党派

りんげん 綸言汗の如し



無党派
へんみ 圭二 議員

区長は本当に知らなかったのか

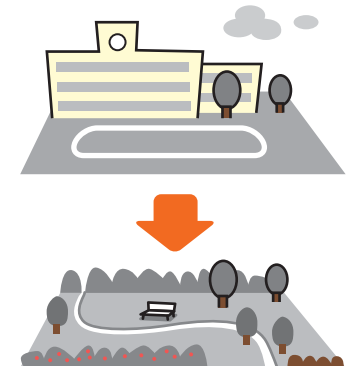
【問】 区長は、都民ゴルフ場跡地のプロポーザル選考委員会が区幹部職員のみで開催し決定された事を、記者会見で「信じられない、想像の範囲外」と述べたが、本当に知らなかったのか。

【区長】 政策会議において、事業の方向性を決定したが、当初

は委員会のメンバーまでは把握していなかった。

区長就任時から、「チーム足立」を掲げ、一日でも早く区政全般の把握に努めてきたつもりであったが、いろいろ振り返ってみると、認識が不十分であるところ、努力不足であった部分も改めて感じており、深く反省して

【政策経営】 公共施設の再編については、学校を含め多くの施設が更新時期を迎えることから、計画的な取り組みが必要である。学校に限らず跡地の活用については、様々な可能性を検討しながら進めたい。



今定例会で可決した

意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

「(仮称)協同労働の協同組合法」の早期制定を求める意見書

今日、地域の様々な課題を解決するため、行政だけでなく、住民自身の力に大きな期待がかかっている。そのような中、NPOや協同組合、ボランティア団体等による、地域に密着した非営利のコミュニティビジネスが事業展開されている。

この一つである「協同労働の協同組合」は、「働くこと」を通じて、人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす活動を行っており、地域課題解決の手段の一つとして注目を集めている。

しかし、現在の「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的な理解が不十分であり、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が直接個人にかかるなどの問題がある。

既に欧米では、労働者協同組合の法制度が整備されている。日本でも1万を超える団体が「協同労働の協同組合」の法制化に賛同し、また、議員連盟が立ち上がるなど国会での法制化の検討が始まっている。

「協同労働の協同組合」は、住民の自発性と主体性を基礎に、新しい公共を育む市民事業とまちづくりを創造するものであり、働くこと、生きること、困難を抱える人々自身が、社会連帯の

中で仕事をこなし、社会に参加する道を開くものと考えられる。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、「(仮称)協同労働の協同組合法」の早期制定を強く求めるものである。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣あて)



年金制度の改善を求める意見書

高齢者の中で、所得が公的年金のみの世帯は約60%に上る。高齢者の生活を支える大きな柱は年金であり、老後生活における年金の重要性は改めて確認するまでもない。

しかし、年金を受給しているも低年金の場合が少なくない。高齢者世帯の年間所得の分布は100万円未満が15.7%であり、100万円から200万円未満は27.1%である。特に高齢の女性単独世帯の所得の低さは際立っており、3世帯に1世帯は年間所得が100万円未満であり、50万円未満という世帯も35万世帯に上る。

所得が十分でないために、生活保護を受ける高齢者も増えており(平成17年調査で生活保護受給者の38.7%)、日本の年金制度が高齢期の貧困を防ぐという

意味において、十分に機能していない実態も指摘されている。

今後、高齢者の所得をどう保障していくのか、また、生活保護に比べて明らかに低い現行の老齢基礎年金の給付水準をどう見直していくのかが、課題となっている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、より安心で信頼できる年金制度へと改善を進めるため、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 基礎年金の国庫負担割合を平成21年4月から2分の1へ引き上げること。
- 2 基礎年金の加算制度の創設や、受給資格期間の10年への短縮、追納期間の延長など無年金・低年金対策を拡充すること。
- 3 高齢者の就労を促進し所得向上に資するよう、在職老齢年金制度の見直しを行うこと。
- 4 障害基礎年金等における配偶者、子の加算制度を見直すこと。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)



「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や、有害物質の混入、事故米問題など、「食の安

全」を根底からゆるがす事件や事故が多発している。

特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務次官が辞任する極めて異例の事態に発展した。業者の生命軽視の行為は厳しく処罰されるべきであるが、それ以上に、国民の生命と生活を預かるはずの農林水産省が、その責務を果たさなかっただけでなく、被害を拡大させた責任は重大であり、国民の不信、怒りは極めて大きい。

現在、農林水産省では「農林水産省改革チーム」を設置し、業務、組織の見直しを行うための取り組みを進めているが、今後、同様の事態を二度と起こさないためにも、猛省と改革を強く促したい。

また、食の安全に関する問題だけでなく、近年相次いでいる消費者問題はどれも深刻な様相を呈している。政府の消費者行政推進会議の報告書(6月13日)によれば、これまでの消費者事件を検証した結果、縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっている。こうした縦割り行政の弊害を、消費者中心に改革するため、内閣府の下に消費者庁を早期創設し、ここを起点に省庁横断的な消費者行政を推進すべきである。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、下記事項の実現を強く求めるものである。

- 1 偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定を設けるなど罰則を強化すること。
- 2 農作業の工程管理や農場か

ら食卓に至る衛生管理の普及・促進により食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムを確立し、食品の流通を一層明確にすること。

3 輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充をはかること。

4 政策全般にわたり消費者の観点から監視し、他省庁や企業への強力な権限を有する消費者庁を設置するため、関係法令の改善や整備を進めること。

5 不正な取引を行う業者に対し、迅速な立ち入り調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを図るため、関係法令の改善や整備を進めること。

(衆・参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣あて)



用語解説 ※意見書・要望書

区民のみなさんの生活に直接関わることも、それが国や東京都などの仕事の場合は、区だけでは解決できません。このような場合には、地方自治法に基づき、区議会の意思を「意見書」「要望書」としてまとめ、国会や大臣・都知事などの関係機関に提出し、問題の積極的な解決を求めていきます。又、区議会の意思表明として「決議」を行うこともあります。

委員会活動

委員会名	日程	主な内容
総務委員会	11月 4日(火)	陳情審査3件 報告4件
	12月 8日(月)	議案審査7件 陳情審査6件 報告3件
区民委員会	11月 4日(火)	陳情審査1件 報告6件
	12月 8日(月)	議案審査2件 陳情審査2件 報告6件
産業環境委員会	11月 5日(水)	陳情審査6件 報告7件
	12月 9日(火)	議案審査1件 陳情審査4件 報告6件
厚生委員会	11月 7日(金)	陳情審査6件 報告6件
	12月 9日(火)	議案審査3件 陳情審査6件 報告10件
建設委員会	11月 6日(木)	陳情審査1件 報告7件
	12月11日(木)	議案審査4件 陳情審査2件 報告5件
文教委員会	11月 5日(水)	請願・陳情審査7件 報告2件
	12月11日(木)	議案審査11件 請願・陳情審査5件 報告7件
議会運営委員会	10月31日(金)	第4回定例会について
	12月 2日(火)	第4回定例会について
	12月10日(水)	第4回定例会について
	12月16日(火)	第4回定例会について
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	11月17日(月)	報告4件
	12月12日(金)	報告4件 地下鉄建設促進五区協議会研修会
観光振興調査特別委員会	11月17日(月)	観光振興に関する調査研究
	12月15日(月)	報告2件
公共施設更新・再配置調査特別委員会	11月17日(月)	公共施設の更新・再配置等に関する調査研究
	12月12日(金)	公共施設の更新・再配置等に関する調査研究
温暖化対策調査特別委員会	11月17日(月)	報告2件 温暖化対策の調査
	12月15日(月)	報告3件 温暖化対策の調査

東日本旅客鉄道株式会社及び東京地下鉄株式会社へ要望書を提出

足立区議会は、JR綾瀬駅以東から西日暮里駅にかけての運賃加算の是正及び常磐線各駅停車、東京地下鉄綾瀬駅・北綾瀬駅間の過疎ダイヤの解消を求め、平成20年12月24日、東京地下鉄株式会社及び東京地下鉄株式会社へ要望書を行いました。

なお、要望書の内容は次のとおりです。

JR綾瀬駅以東から西日暮里駅乗換時にかかる運賃加算の是正及び常磐線各駅停車の過疎ダイヤ解消を求める要望書(全文)

1971年、当時の国鉄は、常磐線の混雑解消を目的とした複々線化を実現させました。しかし、京浜東北線や中央線とは異なり、各駅停車については、



東京地下鉄株式会社に要望書を手渡すくじらい光治議長(左から4人目)

記

1971年当時とほとんど変わっておりません。平日は朝・夕のラッシュ時を除き一時間に5本、土曜・休日に至っては東京近郊の幹線では例のない過疎ダイヤの状況であり、足立区民を含む利用者から改善を望む声が多数寄せられ、足立区議会としても大変憂慮しているところではあります。

よって、貴社におかれましては、下記事項の実施にご尽力いただきますようお願いいたします。

(東京地下鉄株式会社 代表取締役社長あて)

北千住駅から地下鉄千代田線に乗り入れる方式を採用し、綾瀬駅・北千住駅間は国鉄の運賃制度を残したまま、当時の営団地下鉄の運営路線としました。これにより、北千住駅での各駅停車から快速線への乗換は、地下二階から地上へと不便なものになっただけでなく、綾瀬駅以東からの利用者が西日暮里駅での乗換時に生じる地下鉄線初乗り運賃加算についても、各駅停車利用者にとり大きな金負担となつています。このことは、計画当時から問題とされておりましたが、現在まで改善されておられません。

さらに、快速線の運行本数は、複々線化以降かなり増発されましたが、各駅停車のダイヤは1971年当時とほとんど変わっておりません。現在は、宅地化が進み、大型マンションが数多く建設されるなど、北綾瀬駅開業当時と比べ沿線住民は大幅に増加していますが、ダイヤは開業当時からのほとんど変わらず、過疎ダイヤのままとなっております。そのため、利用者から改善を望む声が多数寄せられており、足立区議会としても大変憂慮しているところではあります。

- 1 綾瀬駅以東から地下鉄西日暮里駅乗換時の運賃加算を是正すること。
- 2 各駅停車の過疎ダイヤの解消に向けた抜本的な対策を講じること。

東京地下鉄綾瀬駅・北綾瀬駅間の過疎ダイヤ解消を求める要望書(全文)

1969年、当時の営団地下鉄は、千代田線開業に伴い車両基地を足立区谷中に建設しました。その後、沿線住民の強い要望もあり、1979年12月に車両基地南側に北綾瀬駅を開業させ、綾瀬駅・北綾瀬駅間の折り返し運転路線としました。当時

平成20年中に当区へ視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営について、他議会から調査研究のため延べ53議会が視察に訪れました。視察状況は下表のとおりです。

視察日	議会名	視察事項	視察日	議会名	視察事項
1月11日	村山市議会(山形)	循環型食品リサイクル事業について	5月20日	柏市議会(千葉)	構造改革戦略について
29日	宇城市議会(熊本)	自動電話催告システムによる収納対策について			包括予算制度について
	江戸川区議会(東京)	インナーマニフェストについて			行政評価制度について
		介護ボランティアについて	22日	静岡市議会(静岡)	経済活性化基本条例について
		防災センターについて		小牧市議会(愛知)	都市農業公園について
30日	青森市議会(青森)	小・中一貫教育について	28日	守口市議会(大阪)	学力向上について
	伊万里市議会(佐賀)	大谷田就労支援センターについて	30日	板橋区議会(東京)	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化について
2月1日	鹿屋市議会(鹿児島)	足立区における公共サービス改革の推進に関する条例について	7月3日	板橋区議会(東京)	区役所本庁舎の施設概要について
4日	太田市議会(群馬)	学校選択制について	7日	那覇市議会(沖縄)	元気応援ポイント事業について
5日	江戸川区議会(東京)	多文化共生施策について	15日	川口市議会(埼玉)	川の水の浄化について
	鳴門市議会(徳島)	開かれた学校づくりについて			生物園について
		足立区政透明化計画について		徳島市議会(徳島)	市場化テストの取り組み状況について
7日	印西市議会(千葉)	市民グループを支援する保健師の取り組みについて	16日	鴻巣市議会(埼玉)	おいしい給食等啓発事業について
	岡山市議会(岡山)	コミュニティスクール(五反野小学校)の取り組みについて		荒川区議会(東京)	健康あだち21について
12日	葛飾区議会(東京)	コールセンターについて	17日	新居浜市議会(愛媛)	循環型食品リサイクル事業について
13日	神戸市会(兵庫)	あだち若者サポートステーションについて			住宅の耐震促進について
	吹田市議会(大阪)	PF事業による自転車駐車場整備運営事業について	29日	室蘭市議会(北海道)	消費者力向上の取り組みについて
		放置自転車対策について	30日	四日市市議会(三重)	東和銀座商店街の取り組みについて
14日	郡山市議会(福島)	あだち若者サポートステーションについて	8月6日	神戸市会(兵庫)	保育ママの取り組みについて
20日	山形市議会(山形)	清掃工場の状況について	12日	久喜市議会(埼玉)	区立図書館の指定管理者制度導入について
21日	稲美町議会(兵庫)	特徴ある学校教育について	18日	日野市議会(東京)	子育て支援パスポート事業について
3月28日	呉市議会(広島)	循環型食品リサイクル事業について	21日	那覇市議会(沖縄)	元気応援ポイント事業について
	名張市議会(三重)	幼保一元化について			子育て支援パスポート事業について
4月22日	中央区議会(東京)	コールセンターについて	22日	宮崎市議会(宮崎)	歯型作成を活用した歯科衛生指導について
23日	神戸市会(兵庫)	循環型食品リサイクル事業について	26日	川口市議会(埼玉)	ペットボトル回収システムについて
5月1日	葛飾区議会(東京)	小・中一貫教育について	9月5日	大阪市会(大阪)	東和銀座商店街の取り組みについて
		コミュニティスクール(五反野小学校)について	18日	江東区議会(東京)	あだち若者サポートステーションについて
9日	浜松市議会(静岡)	あだち・下町・支えあい事業について	10月30日	羽村市議会(東京)	小・中一貫教育について
13日	宝塚市議会(兵庫)	妊婦健康診査受診票交付について		千葉県議会(千葉)	あだち若者サポートステーションについて
		里帰り出産時の妊婦健康診査費用の助成について	11月18日	徳島市議会(徳島)	あだち提案型事業について
15日	東浦町議会(愛知)	あだち提案型事業について			引きこもりセーフティネットモデル事業について
19日	三条市議会(新潟)	教育改革の取り組みについて	19日	宮崎市議会(宮崎)	元気応援ポイント事業について

区議会ダイヤル

足立区議会自由民主党 ☎ 3880-5760
 足立区議会公明党 ☎ 3880-5765
 日本共産党足立区議団 ☎ 3880-5770
 足立区議会民主党 ☎ 3880-5775
 無党派 ☎ 3880-5780

*議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどでご確認ください。か区議会事務局にお問い合わせください。

足立区議会事務局 ☎ 3880-5996
 ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

お知らせ

平成21年第1回
 足立区議会定例会
 《会期》
 2月23日(月)
 ~3月24日(火)

※会期は変更される場合があります

本紙に掲載いたしました、代表質問や一般質問、議案の内容等は概要です。現在、本会議録を作成中ですので、詳細については、2月中旬以降、区議会事務局・区政相談課・区立図書館をご覧ください。

また、ホームページにも掲載いたします。